

運營編

既存交通網を活用し、誰にとっても快適な移動環境を提供

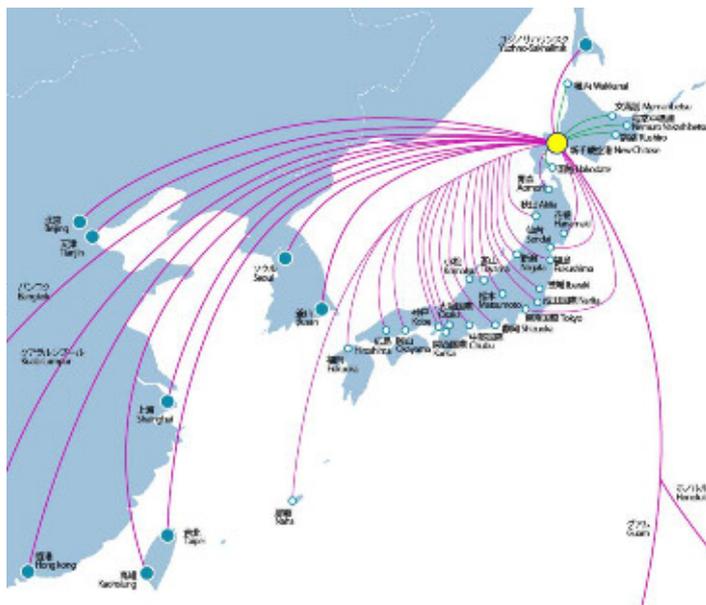
国際アクセス

新千歳空港は、3,000mの滑走路を2本有し、年間着陸数約7万回、年間乗降客数約2千万人を誇る日本の基幹空港です。

国際線は、ソウル、上海、香港等、東アジアの拠点空港との間で13路線を有し、平成26年の国際線年間乗降客数は、国内第6位となっています。

また、国内線では、平成26年の年間乗降客数が、東京国際空港に次ぐ2位となっており、東京国際空港、成田国際空港、関西国際空港、中部国際空港などの国際拠点空港との間を結ぶ路線により、全国各地からアクセス可能な環境が整備されています。

新千歳空港は、24時間運用空港であり、今後、駐機場の拡大やターミナルビルの機能向上など国際線ターミナル地域の再編も予定されており、大会開催時には、世界から来訪する選手・関係者・観客などを安全、円滑、快適に受け入れることが可能です。



国際空港と選手村、各宿泊施設等へのアクセス

新千歳空港と札幌市内は、高速道路で結ばれています。

新千歳空港から選手村までの距離は約40kmであり、新千歳空港、選手村それぞれに近接する高速道路ICを利用することにより、約50分で移動することができます。



大会期間中の輸送手段

VIPの輸送手段

選手等大会関係者の移動は専用シャトルバスを使用し、国際オリンピック委員会（IOC）役員等のVIPの移動には専用自動車を使用します。

開閉会式の輸送手段

開閉会式においては、専用シャトルバスの増便等により輸送力を強化するとともに、札幌ドーム周辺道路への一般車両の乗り入れ規制により、安全、円滑な移動環境を提供します。

日常の輸送手段

札幌市内の主要幹線道路に、オリンピック専用レーン・優先レーンを設けるとともに、降雪による影響を回避するために柔軟かつ効率的な除雪実施体制を配備し、選手村と主な競技会場を出来るだけ短時間で移動できる道路環境を確保します。

また、大会関係車両の移動状況やリアルタイムの交通情報を把握し、交通事故等、不測の事態においても、遅れなく競技会場に到着できるよう適切に誘導できる体制を配備します。



国内アクセス

北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）が開業し、本州からのアクセスが向上しています。また、近隣に小樽港、苫小牧港があり、大型フェリーによる輸送も可能です。飛行機に加えたマルチネットワークで輸送力を増強します。



写真提供：北海道旅客鉄道株式会社

観客輸送システム/交通規制/駐車場など

観客輸送システム

札幌市には、市民200万人の日常生活を支える鉄道、地下鉄、バスなどの公共交通網が整備されています。オリンピック・パラリンピックを契機として、世界から誰もがアクセスしやすく快適に移動できる都市となるため、これら既存の公共交通網の充実や多言語による情報提供を図るとともに、大会開催中には、競技会場と市内交通拠点を結ぶシャトルバスの運行により、确实、迅速に観客を輸送します。

また、冬期路面におけるバス乗降時の安全性確保やパラリンピック関係者の快適性確保に向け、ノンステップバスの導入やバス車内の車椅子スペースの確保、ユニバーサルタクシーの導入等、バリアフリー・アクセス性の向上を図ります。

交通規制

各競技会場周辺への一般車両の乗り入れ禁止や、オリンピック専用レーン・優先レーンの設置により、确实な移動ルートを確認します。

混雑緩和

開会式など多くの観客の来場が予想される会場では、サブイベントの開催等により、観客の滞留時間に時間差をつけ、来場・退場時の観客の分散を図ります。

駐車場

各競技会場には、選手等大会関係者のための専用駐車場を優先的に確保します。観客に対しては、自家用車での来場を制限するとともに、シャトルバス、ユニバーサルタクシー等の乗降スペースを観客席への移動しやすさに配慮した位置に確保します。

交通情報案内システム

VICS（道路交通情報通信システム）による的確な状況把握に基づき、輸送時間の短縮に努めるとともに、确实な輸送体制を確保します。

また、デジタルサイネージを活用した情報発信により、競技会場周辺の交通規制や地下鉄、バス等の運行情報などを提供し、わかりやすい案内を行います。

都心アクセスの強化

周辺の空港等から都心へのアクセスを強化するため、都心部と高速道路を結ぶ創成川通の機能強化に向けた検討を進めます。

ニセコ・帯広での競技開催

競技開催地と札幌市、新千歳空港との間には、選手等大会関係者の速やかな輸送に寄与する高速道路や国道が整備されています。さらには、帯広にはスピードスケート会場から約25kmの距離にとち帯広空港があり、また、ニセコエリアについては、高速道路の延伸も事業化されており、大会時には、快適な移動が可能となります。

これら都市間の輸送や、競技開催地における選手宿泊施設と競技会場との間の輸送について、関係市町村や道路管理者、交通管理者と連携し、札幌市内と同じ水準の安全、円滑、确实な移動環境を確保します。



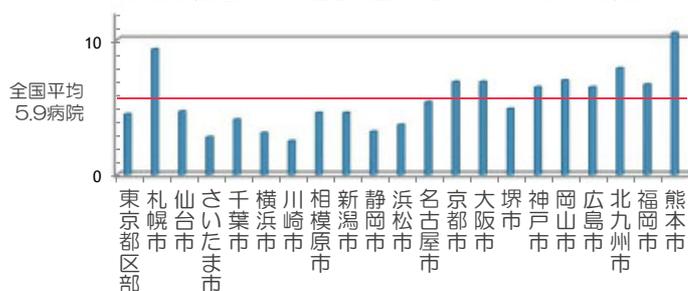
高度な医療体制と救急医療への対応

札幌市の医療機能

高度に集積した医療体制

人口10万人あたりの病院数は、政令指定都市の中で最も高い水準となっています。医師数も高い水準にあり、札幌市は国内でも有数の高度に医療機能が集積された都市です。

人口10万人当たりの一般病院数
(厚生労働省 平成25(2013)年10月1日現在)



病院・医療機関	札幌市
一般病院数	181
特定機能病院数	2
先進医療A実施医療機関数	20
先進医療B実施医療機関数	13
大学病院数	3

- ・一般病院： 病院のうち精神科病院を除く病院
- ・特定機能病院： 高度の医療を提供し、医療技術の開発及び評価、研修を行わせる能力を有し、厚生労働省令で定める診療科名、入院施設を有するなどの条件を満たす病院
- ・先進医療： 医療技術ごとに一定の施設基準を設定し、施設基準に該当する保険医療機関は届出により保険診療との併用ができる
- ・先進医療 A： おもに未承認の医薬品もしくは医療機器の使用または医薬品もしくは医療機器の適用外使用を伴わない医療技術
- ・先進医療 B： おもに未承認の医薬品もしくは医療機器の使用または医薬品もしくは医療機器の適用外使用を伴う医療技術

救急医療

救急医療体制

札幌市の救急医療体制は、軽症患者に対応する第一次救急医療、入院を要する重症患者に対応する第二次救急医療、重篤患者に対応する第三次救急医療から成り立っており、医療機関が当番制で休日や夜間などの対応にあたっています。

心筋梗塞、脳卒中、交通事故等による多発外傷などの重篤救急患者の救命医療を担う救命救急センター（24時間365日体制の医療機関）を市内4ヶ所に設置しています。

救命救急センターのうち1施設は、特に高度な診療機能を有し、広範囲の熱傷、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行う高度救命救急センターとして機能しています。また、札幌市夜間急病センターが夜間の急病者の診療を、札幌歯科医師会口腔医療センターが夜間の歯科救急患者の診療を行っています。

さらに急に具合が悪くなった時などに、専門の相談員が対応方法や受診先などのアドバイスをする「救急安心センターさっぽろ」を設置し、電話相談を受け付けています。

国際対応

言語対応等

札幌市では、海外からの来訪者にも安心して医療サービスを受けられる体制に向けた取り組みを進めています。

救急安心センターさっぽろでは、24時間体制で海外からの来訪者も円滑に医療機関を受診できるよう、多言語対応の導入を目指してまいります。

また、公益財団法人札幌国際プラザホームページでは、英語、中国語、韓国語対応の「多国籍市民のための札幌生活情報」内に緊急時の受付医療機関、相談窓口を掲載しています。

他にも、北海道救急医療・広域災害情報システムでは、英語、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語に対応した病院等の紹介を行っています。

札幌市災害時基幹病院一覧

	基幹病院名称	所在地 (区)	各種指定状況				
			救急告示	二次救急	三次救急	道災害 拠点病院	ドクター ヘリ受入
1	札幌医科大学 附属病院	中央	○		○	○	○
2	市立札幌病院	中央	○	△	○	○	○
3	J A北海道厚生連 札幌厚生病院	中央	○	○			
4	NTT東日本 札幌病院	中央	○	○			
5	北海道大学病院	北	○		○	○	
6	勤医協中央病院	東	○	○			
7	医療法人徳洲会 札幌東徳洲会病院	東	○	○			
8	独立行政法人 国立病院機構 北海道がんセンター	白石	○				
9	JCHO札幌北辰病院	厚別	○	○			
10	JCHO北海道病院	豊平	○	○			
11	札幌逡信病院	南					
12	独立行政法人 国立病院機構 北海道医療センター	西	○		○	○	○
13	医療法人深仁会 手稲深仁会病院	手稲	○	○	○	○	○

平成26年4月1日現在（札幌市保健所資料）

二次救急においては、けが災害の外科系も担っている医療機関を○とし、けが災害の外科系以外の診療系のみ場合は△と表記。

メディカルサービス

ドーピングコントロール

豊富な国際経験

FISワールドカップ、ノルディックスキー世界選手権大会をはじめ、FIFAワールドカップ、冬季アジア大会他、様々な国際スポーツ大会の開催経験を活かし、万全の準備態勢で臨みます。

また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のドーピングコントロール部門とも連動・協力し、より高度な経験を蓄積していきます。



WADA (World Anti-Doping Agency)
世界アンチ・ドーピング機構最新基準への対応
JADA (Japan Anti-Doping Agency)
日本アンチ・ドーピング機構との連携

世界的なアンチドーピング活動の高まりを踏まえ、常に最新のWADA国際基準への対応を準備し、国内ではJADAと連携し、WADA基準の遵守に努めます。



開閉会式会場、選手村の近傍で整備される新規施設



メインメディアセンター（MMC）は、開閉会式会場近くに整備します。大空間の施設として整備し、多くのメディア関係者が情報を共有できるようにするとともに、多様な後利用が可能な施設として計画します。

放送関係者とプレス関係者双方が取材可能な共用空間を整備し、快適な取材環境を提供します。

メディア関係者の宿泊については、市内の既存宿泊施設を利用します。

メインメディアセンターにアクセスしやすい位置にメディア村を整備し、宿泊施設の不足に対応します。

報道関係者の1割以上の約1,000名分の宿泊室をメディア村で整備します。

整備地区	北海道立産業共進会場跡地
所在地	札幌市豊平区月寒東3条1 1 丁目
整備手法	新設
敷地面積	約78,000㎡
延床面積	約69,000㎡(MMC)
整備施設	放送センター（IBC）、プレスセンター（MPC）をメインメディアセンター施設内に整備（記者室、掲示板、記者会見場、会議室、軽食コーナー、売店等）、他宿泊施設
利用者数	10,000名、メディア村では約1,000ベッド整備

メディア関係

建設コンセプト(メディアセンター)

メインメディアセンターでは、全ての報道関係者が快適に情報を発信できる環境を提供します。24時間世界に発信可能な施設です。大会結果や競技情報を伝えるために、最新の情報技術を活用した情報センターとします。周辺の環境や景観に配慮した中層の施設とします。

運営機能

IBCゾーン：映像編集などを伴うため、放送局ごとに区画したエリアを利用できる施設計画とします。IBC内からの放送も想定し、各所で電源、情報端末、テレビ放送の背景となるバックボードやサインなど各種ルックへの対応を行います。

MPCゾーン：比較的少人数での利用が多いため、専用の席を確保できるようにするだけでなく共用の取材机なども用意します。各記者が電源や情報端末を利用できるように計画します。

共用ゾーン：エントランス、記者会見会場や軽食サービス、売店、荷物の配送センターなどを共用ゾーンに整備します。共用施設は、IBCとMPCの中間に配置し、バスやタクシーの乗降も共用ゾーン部分に集約し、効率的な動線計画とします。

環境

既存の施設跡地への整備を基本として、地形の改変の少ない計画とします。周辺の環境や景観に配慮した中層の施設とします。環境負荷の少ない車両により報道関係者の移動をサポートします。

安全対策

会場内はクライアント同士の交錯及び不審者や無関係者の侵入を防ぐため、認証カード等による入場管理を行います。また、会場はセキュリティエリアにより管理され、最先端の生態認証システムを活用した入場監視システムを導入し、十分な安全対策を講じます。

交通輸送

選手村	2.4 km / 5 min
新千歳空港	42.0 km / 52 min
JR札幌駅	8.8 km / 20 min

駐車場

取材関係車両の駐車場は、屋外空間を利用し、750台を確保します。

宿泊施設(メディア村)

メディアセンターの近接地にメディア村を設けます。宿泊施設は、24時間対応のフロント機能を有する3つ星レベル以上の施設を約1,000室整備します。全室、ベッド、トイレ、バスルーム（またはシャワーブース）、IT設備を設けます。

機材や荷物の受取りや発送を可能にします。売店、食堂も24時間対応にします。

後利用

2026年大会後は大型の施設であることを活かし、さまざまなイベントの開催が可能な展示場等とともに、一部を商業施設にします。

宿泊施設の後利用は、宿泊や住宅などを検討します。※メディアセンターは風致地区にあるため、都市計画上の整理が必要になります。

後利用計画は現時点で想定している計画案であり、今後、変更となる可能性があります。

サテライト・メディアセンター

市外にある競技会場の近傍に、現地のメディアセンターを整備します。地元の公共施設を活用し、不足する機能がある場合は、仮施設で対応します。

宿泊については、競技場近くの既存施設利用を基本とします。



官民一体での危機管理体制

基本計画

- 警察、消防、自衛隊、民間警備業者と連携し、オリンピック・パラリンピック警備基本計画を策定し、安全な大会運営を行います。
- 開閉会式や選手村のある札幌ドーム周辺を中心に、各会場の規模に応じて厳重な警備体制を構築します。
- 東京オリンピック・パラリンピックの計画や実施結果を活用するとともに、最新のIT技術を導入し、テロや事故、災害を未然に防ぎます。

治安方法

大会関係者（選手、役員、メディア関係者等）の安全対策

不審者との接触を防ぐとともに、関係者の負担を極力少なくするため、生体認証システムの活用等、最新のIT技術を活用したセキュリティシステムを導入します。

国賓等の要人については、スムーズかつ安全な移動ができるよう、他の関係者と異なるルートを設定する等、特別な警備体制を整えます。

観客の安全対策

会場への移動や入退場時において、混雑や事故が生じないように、ビッグデータやクラウドサービスと連動したデジタルサイネージの活用等、観客の動線を確認するとともに、必要に応じて警備員を配置し、適切な誘導を行います。

また、多くの会場で警備員が必要となることに備えるため、比較的安全性の高い場所では、市民や警備経験者等によるセキュリティボランティアの活用等も検討します。

テロ対策

国内関係機関や国際治安情報機関と連携し、空港での出入国管理や警備強化等により、国際的テロ組織の活動を未然に防ぎます。

競技会場をはじめとする各施設においては、最先端技術の活用に加え、所持品・手荷物検査の徹底等により、不審者の侵入を防ぎ、安全な競技実施や観戦を保障します。

万一、災害が発生した場合は、大規模災害やNBC災害等の特殊災害に対応する札幌市消防局の特別高度救助隊（スーパー・レスキュー・サッポロ）をはじめとした専門部隊等が迅速かつ確実に対応し、被害を最小限に抑えます。



＜テロ現場進入前の救助命令＞



＜汚染被害者を救命するための迅速な除染活動＞

危機管理

危機に対する備え

大事故、自然災害、NBC災害、新型インフルエンザ等の新興感染症等に備えるため、国の機関や警察、消防機関、自衛隊等と連携し、大会開催までの期間に自治体も含めた大規模訓練を実施し、万が一の事態に備える体制を整えます。

事故や災害に対応するため最新の車両や機材を準備するとともに、各機関の情報共有や協力体制を明らかにする危機管理マニュアルを整備する等、万全の体制で臨みます。

関係機関と協力して、大会会場施設をはじめ駅や空港、さらには宿泊施設、大規模商業施設等における防火安全対策を強化するなど、火災予防の更なる推進を図り、札幌へ訪れる方々の安全・安心を確保します。

北海道警察との連携

北海道警察は全警察職員数11,834名（平成27年4月1日現在）を擁し、2008年開催の北海道洞爺湖主要国首脳会議（サミット）等、数多くの国際会議、イベントでの警備・警護の実績を有します。

管内の実態に即した大規模災害等への危機管理対策の強化、大規模災害等発生時における迅速・的確な初動措置、そして社会情勢に応じた警備諸対策の推進によるテロ等の未然防止、さらにサイバー空間の安全、秩序を維持するためのサイバー犯罪の取締りについても、活動の重点として推進計画を策定しています。

国際テロやサイバー攻撃事案など多様化する脅威に対処するため、北海道警察は外国公館等の重要施設の警戒警備、空港・港湾における水際対策などの各種対策を強化するとともに、新たに北海道、市町村、集客施設、公共交通機関、通信事業者等をメンバーとした「テロ対策北海道パートナーシップ推進会議」を発足させるなど、官民一体となったテロの未然防止対策を図っています。

札幌市の対応

広範囲にわたる「札幌市地域防災計画」で自然災害に備える「地震災害対策編」「風水害対策編」「雪害対策編」とともに「事故災害対策編」を策定しています。

危険物の漏洩、爆発、炎上等の事故が発生した場合又はそのおそれがある場合に、迅速かつ的確な対応を行うための防災関係機関等の体制と業務を定めています。

計画では、市民や事業所の役割、また、北海道、北海道警察、自衛隊などの防災関係機関や、電気・ガス・電話などのライフライン企業、さらに他の自治体との連携や協力による防災体制の確立を行っていきます。



<平成27年北海道警察視閲式>



<北海道警察冬季災害警備訓練>

環境負荷の少ないエネルギーをより効率的に利用した大会開催

札幌は、人口200万人を擁する大都市でありながら、豊かな自然と共存している環境都市です。2008年には「環境首都・札幌」を宣言したところであり、現在もその実現に向けて、次世代エネルギー導入補助制度や次世代自動車購入等補助制度をはじめとした、環境保全に係る様々な取組を実施しています。

オリンピック・パラリンピックを契機として、持続可能な「環境首都・札幌」を目指し、様々な先進的な取組を世界に発信します。

「環境首都・札幌」

「環境首都・札幌」宣言は、地球環境を守るために目指すべき市民像及び都市像を示した「さっぽろ地球環境憲章」と、市民が取り組むべき具体的な行動を示した「地球を守るためのプロジェクト・札幌行動」から構成されており、札幌市の環境保全に係る取組の指針となっています。

「環境首都・札幌」の取組

「札幌市エネルギービジョン」の策定（2014年10月）

「低炭素社会と脱原発依存社会を目指した持続可能なまちづくりを進め、世界に誇れる環境首都を実現する」という方針を反映するとともに、札幌市のエネルギー政策の方向性を示しています。

「札幌市温暖化対策推進計画」の策定（2015年3月）

持続可能な低炭素社会の実現に向けて具体的な温暖化対策を推進するための計画を提示しています。

次世代エネルギー導入補助事業

地球温暖化対策を促進するために、札幌市がエネルギー事業者と連携して、新エネルギー機器や省エネルギー機器を導入しようとする市民に対して機器導入費用の一部を補助する札幌・エネルギーecoプロジェクトを実施しています。

市民と連携した省エネの取組の推進

ムダなく、賢く、省エネ・節電を楽しむ暮らし方である「さっぽろスマートライフ」が定着した街を目指して、「Let's スマート！」を合言葉に、市民参加のイベントや省エネ・節電の定着に向けた様々な取組を行う「さっぽろスマートシティプロジェクト」を通じ、家庭におけるエネルギー使用量の削減を進めています。

「生物多様性さっぽろビジョン」の策定（2013年3月）

「北の生き物と人が輝くまち さっぽろ」の理念のもと、体系的・総合的な施策を進め、市民やNPO、事業者などのあらゆる主体とともに、生物多様性の保全に取り組んでいます。

次世代を担う子どもたちへの環境教育

環境の保全・創造に向けた意識を持ち、自ら考え行動する人を育てるため、様々な環境教育を行っています。市内の児童・生徒たちは、家庭のエコリーダーとして身近なエコ行動の実践に約12万6千人（全体の約94%）が取り組んでいるほか、環境コンテストへの参加など、環境保全活動に取り組んでいます。

また、学校教育の中でも「環境」を重点テーマの一つに位置付け、農業体験学習などを実施しています。

施設の「ネット・ゼロ・エネルギー」化等、さらなる環境首都として持続可能な社会に向けた先進的な取組を提示

再生可能エネルギー由来の水素を使用した燃料電池の導入

選手村や競技施設への暖房・給湯・電力供給には、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーを由来とする水素を使用した燃料電池を導入し、環境への負荷を最大限低減するとともに、道産木材等、持続可能な地産地消のエネルギー利用を目指します。

太陽光パネルの発電による電光掲示板の表示

直接光と雪面反射光を利用した両面型太陽光パネル等、新たな技術を含め、積雪寒冷地の特性を活かした太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、大会に使用される電光掲示板へ電力を供給します。

発電効率の高い太陽光パネルと技術革新が進む蓄電池の導入により、日没後の競技にも利用が可能です。

次世代自動車の導入

大会運営車両については、燃料電池バスや燃料電池自動車（FCV）、電気自動車等の次世代自動車を導入することや、燃料となる水素や電力は、可能な限り再生可能エネルギー由来とする等、CO2排出抑制に努めます。

4つのRによるゼロエミッションな大会

大会運営にあたっては、4つのR（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取組を積極的に進め、可能な限り廃棄物を抑制したゼロエミッションな大会を目指します。

環境首都にふさわしい大会運営

屋外競技場や競技施設の維持管理においても市有施設で培った札幌版省エネ技術の活用による省エネルギーを徹底するなど、環境負荷の少ない大会を目指します。

また、冬季大会の特性を考慮するとともに、自然豊かな札幌の地域特性を踏まえ、生物多様性保全に十分に配慮した環境影響評価を行います。



実績に基づく宿泊ニーズへの対応とおもてなし

オリンピックファミリーの宿泊施設

IOC総会会場や競技会場へのスムーズな移動が可能な札幌市内中心部のホテルをIOC本部ホテルとして指定し、本部役員やVIP専用を提供します。

札幌市内には26,000室の収容能力がありますが、そのうち13,000室は都心部にあり、オリンピックファミリーに対しても、良質なホテルを低廉な価格で提供します。

宿泊施設においては多言語対応を行い、大会情報の提供、日本文化の紹介など、多様なニーズに応える充実したおもてなしを行います。

なお、IOC総会会場等も想定し、国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備に向けた検討を進めています。



観客の宿泊施設



オリンピックの観客数想定は延べ24万人で、1日あたり約10,000室の宿泊室数が必要と見込まれます。

北海道・札幌の宿泊施設には、国内外の賓客を受け入れてきた数多くの実績があります。

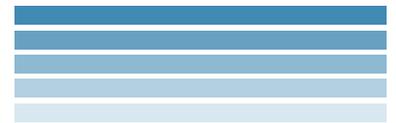
札幌市内近郊の定山溪の温泉旅館は約2,000室を備え、日本の伝統的な宿泊施設としておもてなしを行います。

札幌50 km圏内には約32,000室の宿泊室数があり、アルペン会場として想定しているニセコ・倶知安周辺の約6,000室、スピードスケートの会場候補地である帯広地区の約8,000室と合わせ、約46,000室の宿泊室数となります。

札幌都心部やリゾート地として海外でも知られるニセコ・倶知安地区では、今後もホテルの開業が計画されています。

さらに北海道内全体では約110,000室の宿泊施設があり、様々なグレードを備えて観客及び大会関係者の宿泊に対応します。

大会開催期間中には料金高騰の抑制に努め、ホテルの機能向上に対する支援、民間開発の促進による宿泊施設の拡充を目指します。



宿泊施設数

オリンピック開催時に必要と見込まれる室数 (1日あたり推計)	
対象	室数
オリンピック役員等	13,000
メディア	10,000
観客	10,000
計	33,000

宿泊施設の現状室数	
札幌市内 計	26,091
札幌50km圏 計	32,215
北海道内 計	109,047
(ニセコ)	(6,000)
(帯広)	(8,000)

魅力あふれる観光地・札幌

札幌は北海道の政治、経済、文化の中心地です。およそ80年に渡り道政を担った北海道旧本庁舎や、札幌市時計台、1876年に札幌農学校として開学した北海道大学など、北海道の歴史を語る建物が今も残っています。

日本で5番目の人口を擁する札幌は、ビルや住宅が建ち並ぶ「都市」としての機能と、郊外に広がる「自然」という二つの要素を併せ持っています。この「都市と自然の調和」が、札幌の特徴であり魅力です。

北海道の物流の中心である札幌には、採れたての野菜や果物、新鮮な魚が道内各地から集まり豊かな食文化を生み出しています。ラーメン、ジンギスカン、すし・海鮮、スープカレーが有名ですが、「食材の宝庫」に集まったシェフ達がつくる、札幌ならではのフレンチも評判です。

札幌は、芸術文化に代表される「創造性」を活かして街の活性化を進めています。音楽、美術、映像などの様々なイベントが開催され、市民や世界各地から訪れる旅行者を楽しませ、交流を促しています。

北海道の観光拠点として

道央・道南・道北・道東への高速自動車道が整備され、札幌は北海道内の観光の玄関口としての機能をますます高めています。

札幌市は北海道内の総合振興局・振興局と道内観光の振興についての連携を図っています

JRや飛行機等により他都市へのアクセスが容易な札幌は、北海道の拠点都市となっています。



基本的な考え方

(1) 既存施設の最大限の活用と仮設による無駄のない施設整備

夏季施設も含めた既存施設を最大限活用することや、恒久施設と仮設施設を組み合わせることで、財政負担を低減するとともに、大会後には夏冬問わず多目的に活用できる稼働率の高い施設整備を目指します。



(2) PFIやPPP等による民間資本の積極活用

競技施設や社会基盤の整備にPFIやPPP等による民間投資を促すほか、再開発などの手法を活用しながらホテルや民間ビルの建て替えの支援を行うなど、官民一体でまちのリニューアルを進めます。

また、選手村やメディアセンターの一部については、民間施設の借上方式を導入し、民間資本の活用による効率的、効果的な施設整備を目指します。

(3) 公共施設等の再整備との連動

選手村やメディアセンターの整備にあたっては、更新時期にある既存の同種用途の公共施設等の再整備と連動させるなど、公共機能の統廃合や機能移転を組み合わせることで、将来のまちづくりを見据えた、効率的な施設整備を目指します。

(4) 冬季オリンピック・パラリンピック基金の設置

冬季オリンピック・パラリンピックの招致・開催にあたって必要となる招致経費、競技施設整備費、大会運営費等の多額の財政負担に備えることを目的として札幌市に基金を設置します。（平成28年3月設置）

試算の前提条件

(1) 建設費の考え方

オリンピックで求められる規模を基に、実勢単価、過去事例単価等により積上げ

(2) 大会運営費の考え方

平昌・北京の立候補ファイルの平均値を基本として設定
仮設費については積上げ

(3) 招致経費の考え方

東京・長野の事例を参考に積上げ

(4) 開催地負担額の考え方

- 建設費 → 長野の事例を参考に開催地（市町）が1/4を負担
- 大会運営費 → 組織委員会が負担するが、収入（平昌・北京の立候補ファイル平均値）を上回る分については、開催地（市町）が1/2を負担

(5) インフレ率について

「中長期の経済財政に関する試算」（平成28年1月21日 内閣府）における消費者物価上昇率1.2%で2026年まで毎年推移すると見込み、2016年3月時点の試算額にインフレ率を掛けて算出

(6) 為替レートについて

東京の立候補ファイルを参考に過去8年間の平均値（1\$=95円）として設定

開催経費

計画案1: スピードスケート会場が札幌の場合

		(単位: 億円)				(単位: 億円)	
		2026年時点		2016年試算		2014年調査時 (参考)	
		総額	開催地負担額	総額	開催地負担額	総額	開催地負担額
競技施設建設費		1,044	261	927	232	995	254
選手村・メディアセンター 等建設費		1,057	372	938	330	1,139	232
大会運営費		2,436	452	2,162	401	1,861	194
(内訳)	仮設費	819	304	727	270	613	168
	運営費	1,617	148	1,435	131	1,248	26
招致経費		28	17	25	15	50	35
開催経費合計		4,565	1,102	4,052	978	4,045	715

開催経費を4,565億円と見込んでいます。
(※開催地負担分としては1,102億円)

計画案2: スピードスケート会場が帯広の場合

		(単位: 億円)				(単位: 億円)	
		2026年時点		2016年試算		2014年調査時 (参考)	
		総額	開催地負担額	総額	開催地負担額	総額	開催地負担額
競技施設建設費		780	195	692	173	995	254
選手村・メディアセンター 等建設費		1,057	372	938	330	1,139	232
大会運営費		2,463	466	2,186	413	1,861	194
(内訳)	仮設費	846	318	751	282	613	168
	運営費	1,617	148	1,435	131	1,248	26
招致経費		28	17	25	15	50	35
開催経費合計		4,328	1,050	3,841	931	4,045	715

開催経費を4,328億円と見込んでいます。
(※開催地負担分としては1,050億円)

更なる経費縮減に向けて

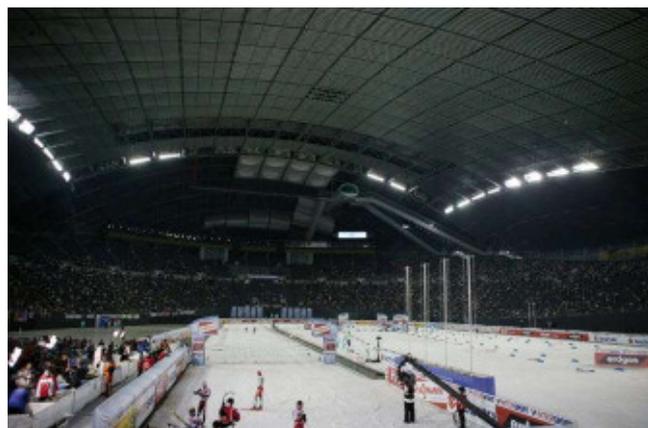
- ・更なる民間資本の積極活用に向け、民間参入しやすい計画づくりを引き続き進めます。
- ・国内に数箇所しかない競技施設の整備等について、国立施設の整備に関して国と協議していきます。
- ・市民、道民が不安や疑念を抱かないよう継続的に財政情報を開示します。

国際大会及び会議の開催状況

大規模国際大会・国際会議における豊富な開催実績

国際スポーツ大会の開催実績

- ・ 冬季オリンピック競技大会（1972年）
- ・ 世界ジュニアフィギュア競技大会（1984年）
- ・ アジア冬季競技大会（1986年、1990年）
- ・ ユニバーシアード冬季競技大会（1991年）
- ・ NHK杯国際フィギュアスケート競技大会（1998年）
- ・ FIFAワールドカップ™（2002年）
- ・ FISノルディックコンバインドワールドカップ（2004年、2005年、2006年、2015年）
- ・ FISワールドカップクロスカンントリー大会（2006）
- ・ FIBAバスケットボール世界選手権（2006）
- ・ ノルディックスキー世界選手権大会（2007年）
- ・ 世界バレーボール選手権大会（2007年）
- ・ 世界アイスホッケー選手権大会ディビジョンI（2008年）
- ・ 第25回アジア野球選手権大会（2009年）
- ・ 世界女子カーリング選手権大会（2015年）



毎年開催の国際スポーツ大会

- ・ スキージャンプワールドカップ（1980年～）
- ・ FIS公認 宮様スキー大会国際競技会（1974年～）

今後の国際スポーツ大会

- ・ NHK杯国際フィギュアスケート競技大会（2016年）
- ・ 2017冬季アジア札幌大会（2017年）
- ・ IPC ノルディックスキーW杯（バイアスロン・クロスカンントリー）（2017年）
- ・ FIS ノルディックコンバインドW杯（2017年）
- ・ ラグビーワールドカップ2019（2019年）
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（2020年）

国際会議の開催実績

- ・ APEC貿易担当大臣会合及び関連会合（2010年）
- ・ 国際微生物学連合2011会議（2011年）
- ・ 第27回アジア消防長協会総会（2012年）
- ・ 国際商業及び情報学会議（2012年）
- ・ 2012年窒化物半導体国際ワークショップ（2012年）
- ・ 有機金属化学国際会議（2014年）
- ・ アジア・大洋州地球学会年会（2014年）
- ・ 第5回国際野生動物保護管理学会議（2015年）
- ・ 第17回アジア化学学会議（2017年）
- ・ 第30回世界牛病学会2018札幌（2018年）

